

COP26の評価と意味合い (1)

- パリ協定ルールブックの交渉終了により、COPは国際枠組み策定交渉の場から野心レベルの引き上げを競う「美人コンテスト」と途上国からの支援拡大の「大衆団交」の場に。
- COP決定よりも有志国連合（脱石炭、化石燃料への融資差し止め）等がハイライトされ、COPの相場観に影響を与えるように。
- 1.5°C目標に向けた努力、今後10年間の野心レベル引き上げの作業計画を立ち上げ、等、英国の目論見を相当程度達成。G20サミットのラインを超える合意を作り上げたのは英国の外交力と会場内外の「世論」。島嶼国、低開発国の発言力の強いCOPでは、G7 + 新興国の場であるG20の合意ラインが前例とならない。
- パリ協定が実施段階に入って最初のCOPで、より野心的な1.5°C目標に向かって努力するとの方向性が合意されたことを環境関係者は評価（グレタ・トゥーンベリ等の市民団体は実効性のない Blah Blah Blahとして批判的）
- トップダウンの地球全体の温度目標とボトムアップの自主目標設定というパリ協定の微妙なバランスが変質。
- 1.5°C目標、2050年全球CNを目指すということは2050年までの限られた炭素予算をめぐる先進国、途上国の対立激化を招く。途上国は先進国に対し2050年以前のCN達成と途上国支援の一層の強化を要求。
- 足元のエネルギー危機で化石燃料増産要請←化石燃料を排除するCOPと現実の乖離はますます拡大

COP26の評価と意味合い（2）

- 2022年末の目標見直し・強化は米国、EU、日本のように2050年CN目標、それと整合的な2030目標を掲げている国には該当しないとの解釈。しかし2060年、70年CNを掲げる中国、インドもパリ協定の温度目標（1.5～2℃）と整合的であると主張する見込み。
- 2022年のG7議長国ドイツ（緑の党が参加）が中国、インドの行動を促すため、G7諸国でCN目標の前倒し、2030年目標の上積みを行うべきとの議論を行う可能性。日本の場合、46%ではなく50%を目指すべきとの議論が内外で起きることは確実。
- 今回、石炭火力のフェーズダウン方針が盛り込まれたことにより、来年以降、フェーズダウンを年限を特定したフェーズアウトに強化、対象を化石燃料全体に拡大する等、より過激な議論が生ずることは確実。→ パリ協定は温室効果ガス削減に着目し、具体的手段では各国の自主性を尊重するものであったが、各国の選択肢を縛る方向に転化。
- 「勝負の10年間」の期間中、毎年、大言壮語のツケ（目標引き上げ圧力、資金援助拡大要求）が回ってくることに。
- 温暖化問題に対応するに当たっては米国の動向（1.75兆ドルパッケージ、中間選挙等）、米中関係、エネルギー危機の動向等、地政学、地経学的動向を注視すべき。
- 市場メカニズムのルール合意は民間企業の脱炭素化ニーズのオプションを追加。

日本の課題

- ◆ COP26及び来年の野心引き上げに関する作業計画により、目標引き上げ圧力は更に強まる。来年の独主催のG7は要注意。
- ◆ 脱炭素化はコストを伴う。環境保全と経済成長は常に両立するものではない。
- ◆ 再エネ資源は国によってばらつきがあり、国土が狭く、海も深い日本は、欧米や中東に比して再エネ資源に恵まれていない。専ら再エネに依存して2030年目標を引き上げ、2050年脱炭素化を目指すことは高コスト化を招く。
- ◆ 日本の産業界は既に諸外国に比して高コストに直面。更なるコスト増で産業が疲弊すれば、脱炭素化に必要な技術革新の体力を失う。
- ◆ 今後10年間及びそれ以降のエネルギーコストの「値札」を明確にすべき。エネルギーコストの国際比較を定期的にレビューし、日本経済が不均衡に高いコストを負わないようなメカニズムが必要。
- ◆ 国内資源を有さず、海外との連系線を有さない日本は、脱炭素化のためのオプションは全て使うべき。国産技術である原子力の長期活用はエネルギー安全保障、温暖化防止、経済効率の面で合理的な手段。COP26での野心引き上げ要請を機会とすべし。
 - 「40年上限、20年延長を1回限り認める」との制約の見直し
 - 「原子力依存度の可能な限りの低減」との方針の見直し
 - 原発の新增設をオプションとして位置づけ
- ◆ 次回のNDCではエネルギーミックスとの紐づけをやめ、コスト低下目標、技術開発目標と紐づけてはどうか